

平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年1月29日
上場取引所 東

上場会社名 日本食品化工株式会社
 コード番号 2892 URL <http://www.nisshoku.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 鈴木 慎一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部主計課長 (氏名) 松田 芳則 TEL 03-3212-9112
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	42,407	△1.3	699	△3.1	887	△4.3	652	△12.3
27年3月期第3四半期	42,956	△7.9	721	△44.2	927	△37.6	743	△29.6

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 470百万円 (△50.1%) 27年3月期第3四半期 944百万円 (△2.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	26.54	—
27年3月期第3四半期	30.24	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第3四半期	42,027	18,703	44.5	760.36
27年3月期	42,291	18,356	43.4	746.20

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 18,703百万円 27年3月期 18,356百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	—	—	5.00	5.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期（予想）	—	—	—	7.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	55,000	△2.2	550	△14.2	700	△19.9	550	△10.9	22.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

28年3月期3Q	32,000,000株	27年3月期	32,000,000株
28年3月期3Q	7,401,797株	27年3月期	7,400,640株
28年3月期3Q	24,598,813株	27年3月期3Q	24,599,705株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料はT D n e t で同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、企業収益の改善や個人消費の増加がみられる等、景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、中国を中心とした新興国や資源国の景気減速等により、国内景気の先行きは不透明な状況となりました。

原料とうもろこしのシカゴ相場は、期初380セント/ブッシェル台で始まりましたが、米国をはじめとした世界各国で在庫が豊富なことや米国での作付が順調に進んだことから340セント/ブッシェル台まで値を下げました。しかし、その後米国中西部の降雨により作柄が悪化すると懸念から7月中旬には440セント/ブッシェル台まで値を上げましたが、天候の回復から生育が順調に進み、豊作となることが濃厚となったことから値を下げ、第3四半期末時点では350セント/ブッシェル台となりました。

また、原油相場は、期初50ドル/バレル台で始まりましたが、米国の原油在庫が減少に転じたことやOPEC非加盟国の原油生産量が減少すると見通しから6月には61ドル/バレル台まで値を上げ、その後はギリシャ債務問題や中国株式相場下落による世界景気減速から原油需要の減少が懸念されると8月下旬には一時38ドル/バレル台まで下落しました。10月には米国エネルギー情報局の米国原油生産量減少の発表やシリア情勢の緊迫化等により49ドル/バレルまで値を上げましたが、12月のOPEC総会で生産目標が示されず原油需要の緩和状態が継続すると見方から値を下げ、第3四半期末時点では37ドル/バレル台となりました。

一方、米国から日本までの穀物海上運賃は、慢性的な船舶の過剰感変わらず、45ドル/トン近辺で推移しておりましたが、中国鋼材の荷動きが鈍化したことから、第3四半期末時点では41ドル/トン近辺となりました。

為替相場は、期初120円/ドル台で始まり、良好な米国の経済指標を背景に8月には126円/ドル台まで円安が進行しましたが、ギリシャ債務問題や中国株式相場下落による世界同時株安を受けて119円/ドル台まで円高が進みました。その後、12月の米国利上げ実施に向けて124円台まで円安が進みましたが、原油安を警戒したリスク回避による円高から、第3四半期末時点では121円/ドル台となりました。

このような状況のもと、当社グループは生産効率の改善、製品在庫水準の適正化及び各種コスト削減を継続的に取り組むとともに、前期に引き続き付加価値製品の拡販に注力しました。

販売面につきましては、清涼飲料向け糖化製品の販売は8月中旬までは猛暑の影響により、前年を上回る状況で推移しましたが、その後は天候不順の影響により伸び悩み、ビール系飲料向け糖化製品の販売数量が減少したこともあり、糖化製品全体の販売数量は小幅な増加に留まりました。一方、澱粉製品につきましては、製紙向け工業用澱粉製品の出荷が好調であったことから販売数量は増加しました。

収益面につきましては、原油価格の下落により燃料コストは減少しましたが、企業間競争激化による販売単価の下落により収益は悪化しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は424億円となり前年同期比5億4千万円

(1.3%)の減収、営業利益は6億9千万円と前年同期比2千万円(3.1%)の減益、経常利益は8億8千万円と前年同期比3千万円(4.3%)の減益、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億5千万円と前年同期比9千万円(12.3%)の減益となりました。

(澱粉部門)

澱粉部門は、製紙向け工業用澱粉製品の販売数量の増加により、売上高は111億1千万円と前年同期比4億4千万円(4.1%)の増収となりました。

(糖化製品部門)

糖化製品部門は、8月中旬までの猛暑の影響により糖化製品の販売数量は若干増加したものの、販売単価の下落により、売上高は251億9千万円と前年同期比8億5千万円(3.3%)の減収となりました。

(ファインケミカル部門)

ファインケミカル部門は、医薬品向け糖化製品の販売数量は増加しましたが、販売単価の下落により、売上高は13億4千万円と前年同期比1百万円(0.1%)の減収となりました。

(副産物部門)

副産物部門は、販売数量は増加しましたが、販売単価の下落により、売上高は47億5千万円と前年同期比1億3千万円(2.7%)の減収となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間における総資産は、420億2千万円となり、前連結会計年度末と比較して2億6千万円の減少となりました。その主な要因は、短期貸付金が12億円増加したものの、原材料及び貯蔵品が14億1千万円、有形固定資産の機械装置及び運搬具が3億1千万円減少したこと等によるものです。また、負債については、前連結会計年度末と比較して6億1千万円の減少となりました。その主な要因は、借入金が（純額）7億円減少したこと等によるものです。

なお、純資産は187億円となり、自己資本比率は前連結会計年度末と比較して1.1ポイント増加し、44.5%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下資金という）の残高は、前連結会計年度末より3億9千万円増加し、7億5千万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は38億4千万円（前年同期は1億3千万円の資金獲得）となりました。

これは主として、税金等調整前四半期純利益8億8千万円に減価償却費14億4千万円、たな卸資産の減少額11億5千万円及び仕入債務の増加額5億3千万円を加算した額等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は26億円（前年同期は2億8千万円の資金獲得）となりました。

これは主として、当社工場設備への投資等の有形固定資産の取得による支出12億9千万円及び貸付金の増加（純額）12億円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は8億4千万円（前年同期比27.4%増）となりました。

これは主として、借入金の減少（純額）7億円及び配当金の支払額1億2千万円等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の連結業績予想につきましては、平成27年10月30日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）、連結会計基準第44-5項（4）及び事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	364	757
受取手形及び売掛金	14,102	14,158
商品及び製品	3,570	4,015
仕掛品	2,297	2,115
原材料及び貯蔵品	4,755	3,336
繰延税金資産	366	363
短期貸付金	-	1,200
その他	494	357
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	25,950	26,303
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,327	3,239
機械装置及び運搬具(純額)	5,745	5,428
工具、器具及び備品(純額)	155	164
土地	1,862	1,862
リース資産(純額)	120	130
建設仮勘定	328	273
有形固定資産合計	11,541	11,098
無形固定資産	387	352
投資その他の資産		
投資有価証券	3,399	3,232
長期貸付金	5	6
繰延税金資産	818	854
その他	191	183
貸倒引当金	△4	△3
投資その他の資産合計	4,410	4,273
固定資産合計	16,340	15,724
資産合計	42,291	42,027

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,997	2,537
短期借入金	1,300	2,400
未払金	3,592	3,025
未払法人税等	7	168
賞与引当金	789	595
役員賞与引当金	5	3
その他	502	549
流動負債合計	8,195	9,279
固定負債		
長期借入金	11,710	9,910
退職給付に係る負債	3,622	3,720
長期末払金	4	4
資産除去債務	305	306
その他	97	102
固定負債合計	15,740	14,044
負債合計	23,935	23,324
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,600	1,600
資本剰余金	328	328
利益剰余金	18,441	18,971
自己株式	△2,145	△2,145
株主資本合計	18,224	18,753
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	196	153
繰延ヘッジ損益	△2	△40
為替換算調整勘定	278	105
退職給付に係る調整累計額	△340	△268
その他の包括利益累計額合計	131	△50
純資産合計	18,356	18,703
負債純資産合計	42,291	42,027

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	42,956	42,407
売上原価	36,053	35,399
売上総利益	6,902	7,008
販売費及び一般管理費	6,180	6,308
営業利益	721	699
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	49	49
持分法による投資利益	249	194
試作品売却益	—	1
受取ロイヤリティー	27	30
受取保険金	19	26
その他	20	47
営業外収益合計	366	349
営業外費用		
支払利息	105	88
固定資産除却損	49	70
その他	4	3
営業外費用合計	159	161
経常利益	927	887
特別利益		
投資有価証券売却益	145	—
特別利益合計	145	—
特別損失		
投資有価証券売却損	4	—
特別損失合計	4	—
税金等調整前四半期純利益	1,068	887
法人税、住民税及び事業税	249	265
法人税等調整額	74	△30
法人税等合計	324	235
四半期純利益	743	652
親会社株主に帰属する四半期純利益	743	652

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	743	652
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△38	△42
繰延ヘッジ損益	1	△37
退職給付に係る調整額	32	71
持分法適用会社に対する持分相当額	204	△173
その他の包括利益合計	200	△181
四半期包括利益	944	470
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	944	470
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,068	887
減価償却費	1,397	1,444
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△148	98
投資有価証券売却損益 (△は益)	△140	—
受取利息及び受取配当金	△49	△49
支払利息	105	88
持分法による投資損益 (△は益)	△249	△194
固定資産除却損	49	70
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,037	△56
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△662	1,157
仕入債務の増減額 (△は減少)	14	539
その他	939	△140
小計	285	3,844
利息及び配当金の受取額	186	178
利息の支払額	△105	△87
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△232	△92
営業活動によるキャッシュ・フロー	133	3,842
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,716	△1,292
無形固定資産の取得による支出	△49	△41
投資有価証券の取得による支出	△4	△3
投資有価証券の売却による収入	182	—
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	1,900	△1,200
長期貸付けによる支出	△0	△2
長期貸付金の回収による収入	1	1
その他	△30	△62
投資活動によるキャッシュ・フロー	282	△2,600
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△200	△700
長期借入れによる収入	300	—
長期借入金の返済による支出	△500	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△242	△121
リース債務の返済による支出	△23	△26
財務活動によるキャッシュ・フロー	△665	△848
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△249	393
現金及び現金同等物の期首残高	609	364
現金及び現金同等物の四半期末残高	359	757

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。